

平成 29 年度 事業報告

2018 年 6 月 13 日
第 19 回決算、事業報告

《平成 29 年度 法人事業概況》 決算書参照のこと。

平成 29 年度の法人全体の経常増減差額は▲2370 万円となり前年度（▲2767 万円）より 397 万円改善しました。特徴としては、平成 28 年度募集のあった広域型特養建設があり、無事 11 月に開所することができましたが、開設時ということもありかわち野里ながせ拠点全体で▲1186 万でした。特養とショートステイで予算の 111%の収入がありました。また、開設 3 年目を迎えたサ高住が、宣伝広告等の効果もあり満室近くまで入居者で埋めることができました。冬の時期に体調を崩され入院、死亡が続き最終的にはかわち野里加納拠点で▲2296 万円の赤字となりました。本部は今まで職員がケアハウスと兼務するなどケアハウスと同じ拠点になっていましたが、職員が増え本部機能の強化が求められ、11 月より本部単独とし、▲1865 万円となりました。

【本部】 特養準備室より配属している職員が経理、人事を含む総務として配置し、給与ソフト、勤怠ソフト、介護保険ソフト、財務ソフトと法人の大きさに対応しうる IT 環境を整えてきました。データの連携の部分で不具合を生じることがあり、給与や勤怠、利用料金等ご迷惑をおかけすることがありました。

会計関係では前年度決算後、一人しかいない経理職員の退職があり次の職員が決まるまで期間が空き引き継ぎが十分にできなかったこと、伝票入力が進まなかったことから入力業務をアウトソーシングし、その間に事務職員の採用軌道に乗せるべく努力しましたが、体調不良者が出るなど好転せず、目標としていた毎月の収支報告等管理面が進みませんでした。

10 月に 就業規則の見直しと給与規定の変更を行いました。契約職員の就業規則や給与体系が確立されておらず、個別の対応をしていたため見直し、常勤枠で有りながら期間を定めた契約職員は、期間を定めない「准正規職員」と名称を変えました。また、就業規則を見直し超過勤務や交通費なども変更し、パート職員の時給も定昇で上がる仕組みを改善しています。介護休暇と育児休業規定も現行制度にのっとなった規則に見直しました。

【特別養護老人ホーム】 ①特養開設に向け寄附金目標は 1 億円ですが、開設時には 5270 万円（2250 件）の協力を頂くことができました。引き続き継続して運動推進委員会を中心に取り組んでいきます。②また、医療生協かわち野生活協同組合、大阪ファイン、ヘルスケアプランからもいただいた寄附の残り 6600 万が 5 月に入金がありました。③29 年度は施設整備補助金を 15100 万、開設準備経費補助金を 3726 万の給付を受けました。

特養は開設前よりたくさんの方の入所希望があり、11 月 1 日開所より約 40 日かけて満室になりました。しかし、体調を崩されての入院や、入院後の死亡などで生活稼働率は 85.8%となっています。収入とし

ては予算比 111%でしたが、先行した人件費や開設にかかる備品の購入で支出が予算比 105.4%でした。

【短期入所生活介護事業】 竣工式後の見学会に地域包括支援センターや居宅支援事業者のケアマネさんをお呼びして、ショートステイ利用広めました。しかし、20床のショートステイ利用は稼働率 58%から 75%の利用にとどまっています。その要因はスタッフの慣れの問題や定期利用につながっていないこと、広報活動が継続的にできていないことがあげられます。週末には、満室の予約が入りますがキャンセル等で 20名満室をまだ経験できていません。また、平日は 1 ユニットで事足りる（10名以下）日が出てきています。

インシデント・アクシデントやクレーム対応にも迅速に丁寧に対応し、稼働率を上げることが急務になっています。利用料の未収金対策も必要です。

【軽費老人ホーム】 4月に施設長が交代し、なれない体制でのスタートとなったが空室のまま置かないように、次の入居者さんが決まり大きな欠損は出していません。前年比 101.6%、予算比 104%と奮闘しています。しかし、職員の補充が思うように進まず、人件費率は 49.9%（前年度 52%・本部職員切り離したことの影響あり）でした。施設方針にも出していた補助金の削減のため、その分確保し対応する予定でしたが対策とれず昨年度より剰余金は減っています。

【サービス付き高齢者向け住宅事業】 開所三年目を迎え、今年度は満室を目指すことを目標の一つと掲げていましたが、MAX76名と一歩及ばず。（定員 77名）また更に冬に入り入院・死亡が相次ぎ 3月には 7名が退去することになり大きく下回ってしまい、収入は前年度実績より 113.9%と伸ばしていますが予算比 97.9%（-232万）でした。また、支出に対しても前年比 109.4%、予算比 109.8%と増えています。要員としては空室ができたことと人件費 43.95%（昨年 36.8%）と准正規職員を一名増やしたことにあります。全体としては▲2296万円となりました。

【通所介護事業】 稼働率は DS かわち野で 60%前後を推移し、DS かんのは 80%前後と徐々に下がっています。DS かんのではその利用者のほとんどがサ高住入居者で短時間利用が多く、また稼働率が上らず予定していた 20名から 30名への定員増はできませんでした。稼働率は低迷し手だてが十分でない中、支出も抑えられたため剰余が出ました。しかし、決して理想の形とは言えず、稼働率 80%かんのは定員増を目指して利用者の確保を進めます。

【訪問介護事業】 横小路HPの利用者減が食い止められず前年比 91%と厳しい状態が続いています。大きな対策も取れず支出を抑えることを心掛けました。▲230万円（経常増減差額率 -1.1%）となりました。また、八尾は人件費、大東は利用者確保が問題となり八尾は▲227万円、大東は▲166万円となりました。大東HPについては前年 10月より移籍しているため、収入が前年比 172%になっていますが、支出は前年比 230%にもなっています。

花園は経常増減差額率 15.6%で（前年 13.0%）と昨年より増やしており、HP 加納については 658万円（経常増減差額率 23.7%）と驚異的に伸ばしています。支出は予算比の 85.9%で人件比 67.4%と人員不足が浮き彫りになっています。

【居宅介護支援事業】 常勤 1 に非常勤 0.4 の体制でほぼ定員いっぱい担当していました。時間外勤務もほぼなく書類の整理を進めていますが、人件費率は 108%で経常増減差額は▲102 万円（経常増減差額率-15.1）となりました。また、特定事業所集中減算で約 150 万円の返還が発覚し、2018 年度に分割で返還することになっています。

【配食サービス事業】 配食長瀬は、今までの体制より 8 月に事務の配置を行いました。業務の役割分担、時間配分、未収金の管理、業務の効率化など改善が進められ、食数を大幅に伸ばし未収金の回収に着手できたことは大きいことだと思います。それでも、人件費が増え経常増減差額は昨年の▲268 万円を上回り▲662 万円の赤字となってしまいました。

配食横小路は人員不足に拍車がかかり、人件費率 28 年度 46.8%から 29 年度 39.2%に下がっています。573 万円の剰余が出ています。配食加納についても、調理士を中心に人員不足が慢性化していますが、医療生協の DS の給食を担うなど現在の人員の中で食数を増やすようにしています。

【介護員養成研修】 特養開設に向け 3 月と 9 月に初任者研修開講し 3 月 12 名、9 月 6 名が受講しました。実務者研修の開講も検討していますが、講師の養成など進んでいないのが現状です。

以上